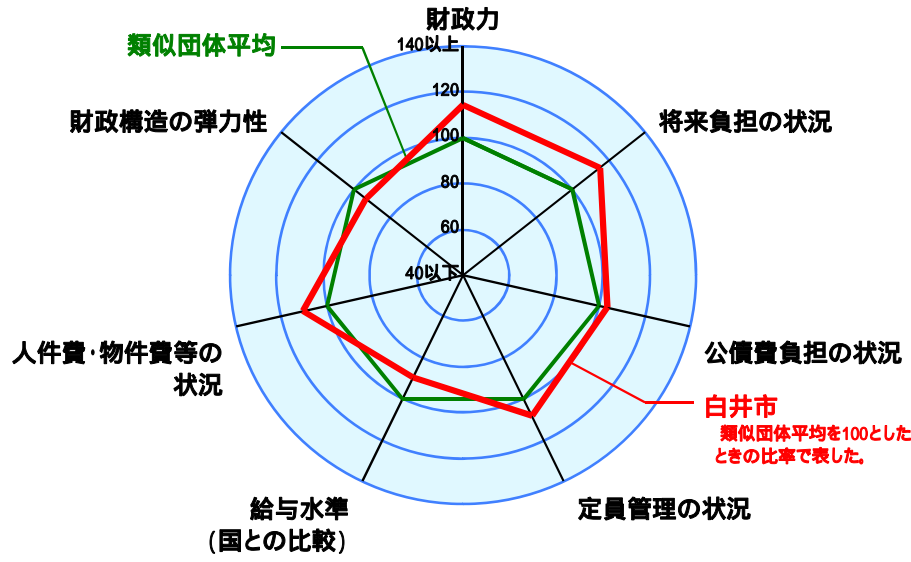


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

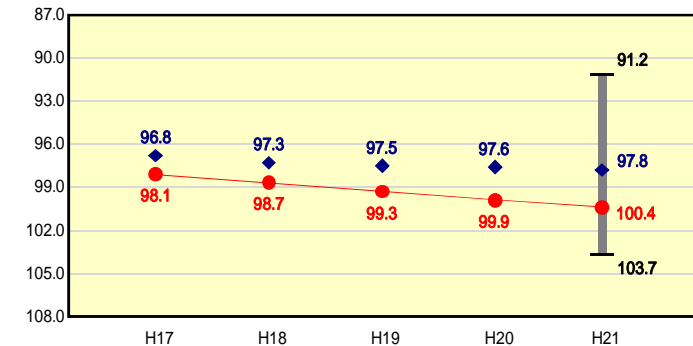
人口	60,334 人(H22.3.31現在)
面積	35.41 km ²
標準財政規模	10,481,178 千円
歳入総額	18,440,349 千円
歳出総額	17,387,417 千円
実質収支	747,985 千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値



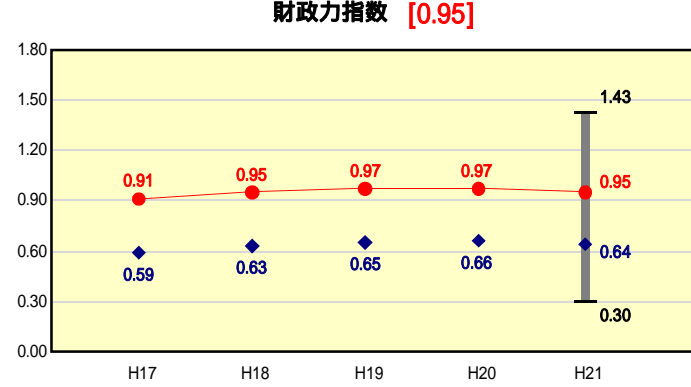
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [100.4]



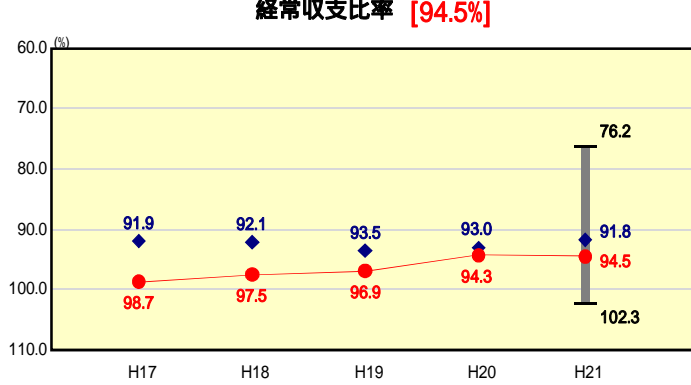
類似団体内順位 111/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

財政力 財政力指数 [0.95]



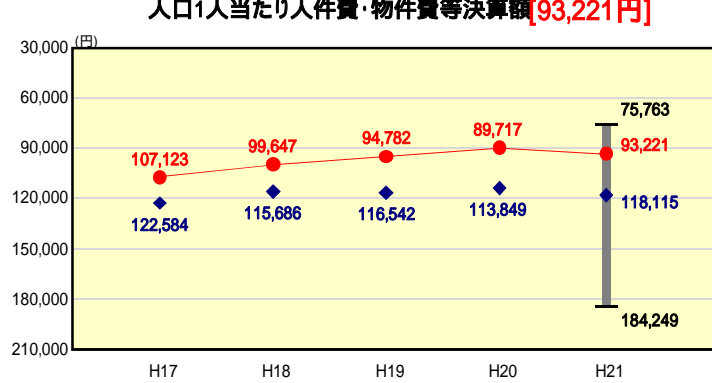
類似団体内順位 8/128
全国市町村平均 0.55
千葉県市町村平均 0.80

財政構造の弾力性 経常収支比率 [94.5%]



類似団体内順位 99/128
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 92.4

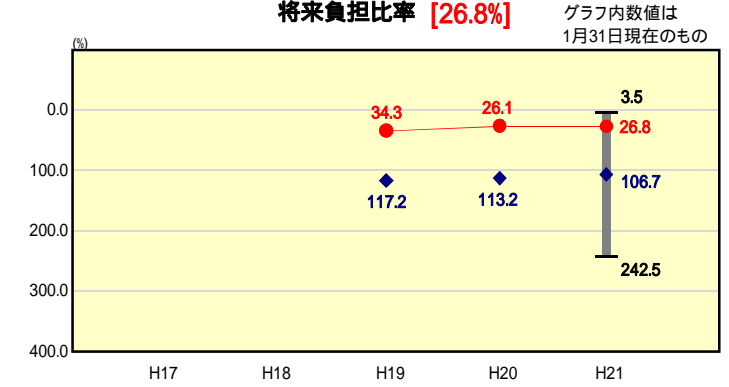
人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [93,221円]



類似団体内順位 23/128
全国市町村平均 115,856
千葉県市町村平均 109,126

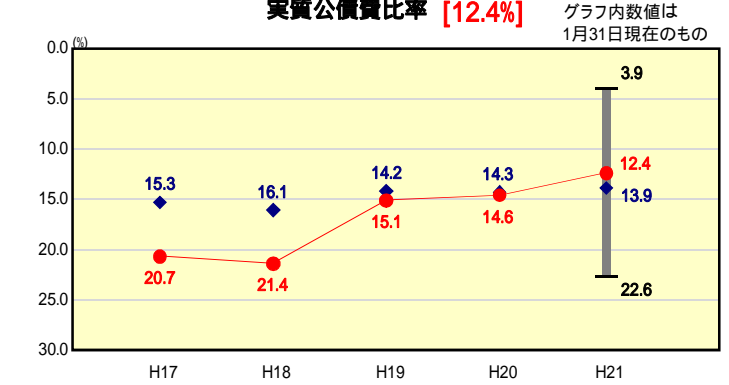
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況 将来負担比率 [26.8%]



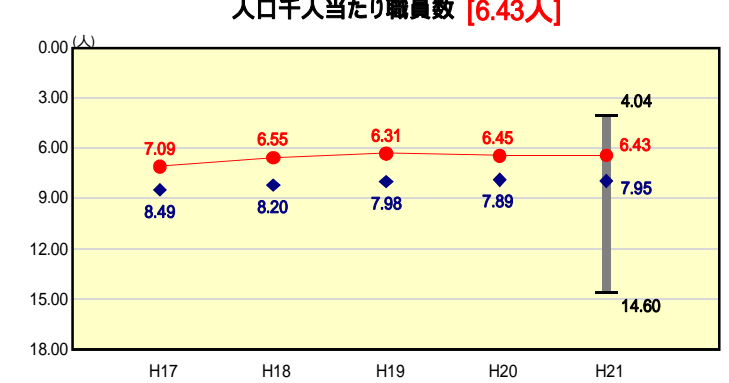
類似団体内順位 10/128
全国市町村平均 92.8
千葉県市町村平均 99.5

公債費負担の状況 実質公債費比率 [12.4%]



類似団体内順位 51/128
全国市町村平均 11.2
千葉県市町村平均 10.7

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [6.43人]



類似団体内順位 25/128
全国市町村平均 7.33
千葉県市町村平均 6.90

分析欄

財政力指数: 景気の動向などの理由により市税収入が減少しているが、人口増による基準財政需要額の増加などにより、普通交付税が増加し、類似団体平均を上回っている。
しかし、高齢化や個人住民税一人当たり税額が減少するなど市税の落ち込みが今後も予測されることから、市税などの徴収率の向上などの取組みを通じて、財政の健全化を図る。

経常収支比率: 千葉ニュータウンの事業の基盤整備に伴う公債費や一部事務組合への負担金が多額であることなどから、類似団体平均を上回っている。
公債費の繰上償還や第4次緊急財政健全化計画の取り組みなどにより財政の健全化に努めているものの、人口増による扶助費や施設の老朽化に伴う普通建設事業費などの支出の増加により、平成20年度と比べ0.2ポイントの増となっている。しかし、平成22年度までに95%にするという目標は維持できていることから、今後も、一層の歳入の確保と歳出の削減に努め、引き続き目標を達成できるよう努める。
なお、千葉ニュータウン事業の基盤整備に関しては、ニュータウン事業者から財政支援のための援助金があり、仮にこの援助金を考慮した場合、本比率は低下する。

人口1人当たり人件費・物件費等: 類似団体平均を下回っており、主な要因はごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で実施しているためである。今後も、第4次緊急財政健全化計画に基づき、給与等の減額措置や事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底などにより、人件費や物件費の抑制に努める。

ラスパイレス指数: 職員1人当たりの平均給与は類似団体平均を下回っているものの、職員の年齢構成などの違いにより、100を超えている状況にある。今後も定時昇給の昇給号級を一部減数するなど、指数の抑制に努める。
なお、地域手当補正後では、99.8となっている。

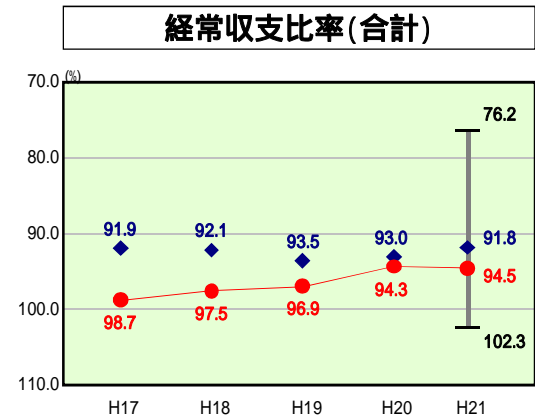
将来負担比率: 千葉ニュータウン事業の基盤整備に対する償還金について、繰上償還を実施したことにより、債務負担行為に係る支出予定額が大幅に減少したため、類似団体平均を下回っている。
今後も地方債の借入や債務負担行為の設定については十分精査し、将来債務の抑制に努める。

実質公債費比率: 千葉ニュータウン事業の基盤整備に伴う地方債の償還や債務負担行為の支出などにより類似団体平均を下回っており、平成19年度より公的資金補償金免除繰上償還をしたことなどにより、前年度比2.2ポイント減の12.4%となった。
また、債務負担行為設定額の残高はピークが過ぎており、実質公債比率は低下傾向となる見込みであるが、普通建設事業の計画的な実施により建設地方債の発行の抑制に努め、実質公債費比率の低下に努める。

人口千人当たり職員数: 類似団体平均を下回っているものの、職員数は増加傾向にある、これは待機児童の解消を目的に、任期付職員(フルタイム)を多数採用したことによるもので、今後は、定年による職員の大量退職が見込まれる中、定員管理指針に基づき、適正な職員数の管理に努める。

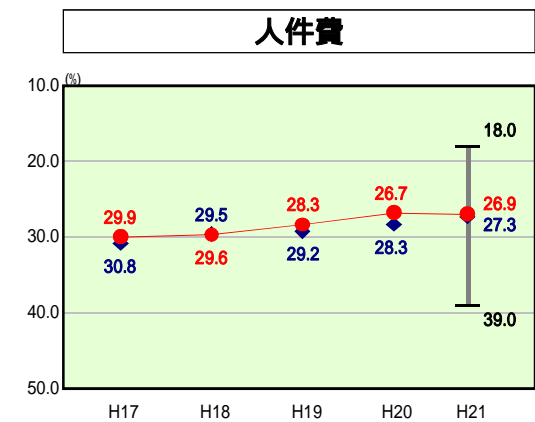
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

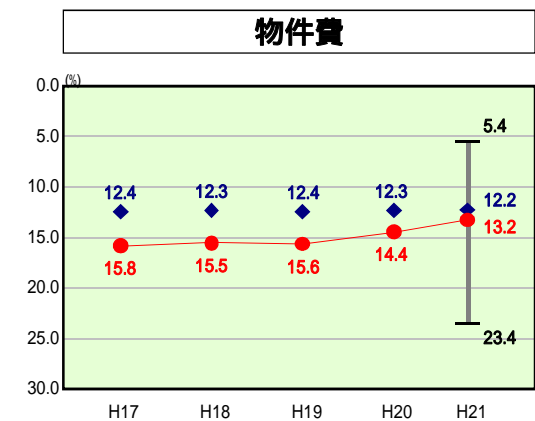


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

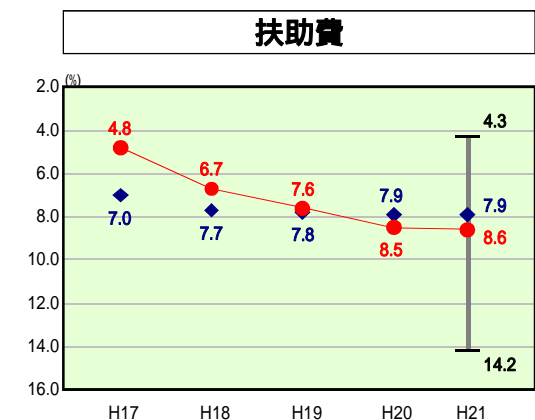
H21類似団体内順位 99/128
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 92.4



H21類似団体内順位 68/128
全国市町村平均 26.7
千葉県市町村平均 30.8

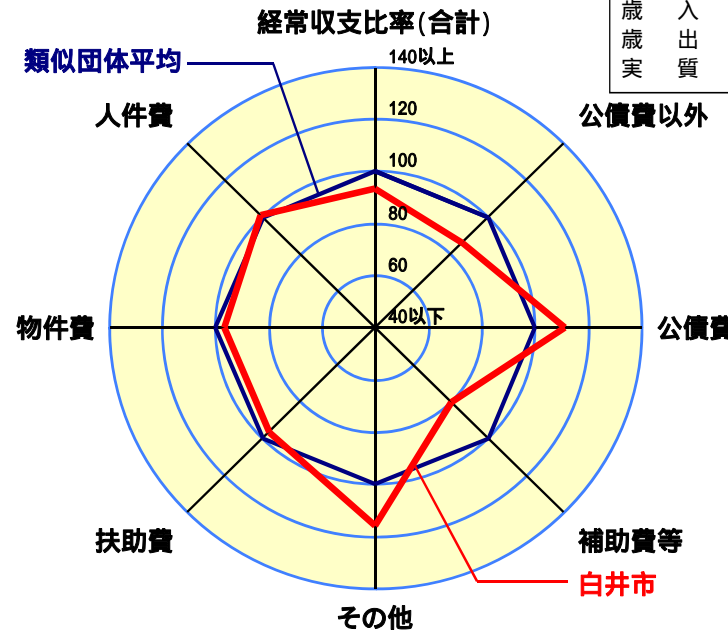


H21類似団体内順位 84/128
全国市町村平均 13.0
千葉県市町村平均 16.7



H21類似団体内順位 84/128
全国市町村平均 9.6
千葉県市町村平均 8.7

人口	60,334人(H22.3.31現在)
面積	35.41 km ²
標準財政規模	10,481,178千円
歳入総額	18,440,349千円
歳出総額	17,387,417千円
実質収支	747,985千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:定員管理指針による職員数の適正な管理を行ったことなどにより、類似団体平均を下回っている。また、人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たり決算額においても、類似団体平均を11.5%下回っている。今後も定員管理指針に基づいた職員数の適正な管理を行うとともに、第4次緊急財政健全化計画に基づき、給与等の減額措置などにより、人件費の抑制を図る。

物件費:公共施設が多く、維持管理費や修繕費などの負担が大きいため、類似団体平均を上回っている。しかし、第4次健全化計画に基づく予算編成の枠配分方式などの実施により、平成20年度に比べ類似団体平均に近づいてきている。引き続き、健全化計画に基づいた事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底などに努め、物件費の抑制を図る。

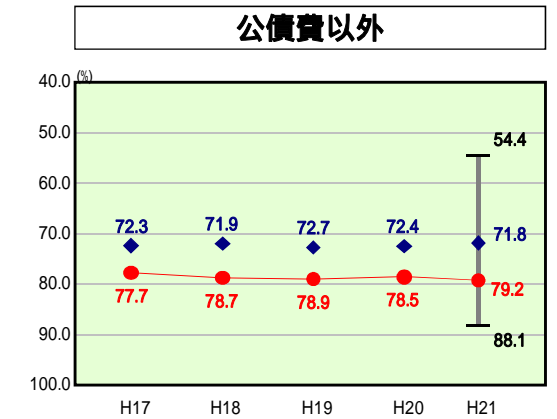
扶助費:生活保護医療扶助費や障害福祉サービス費が増加したことなどにより、類似団体平均を上回っている。また、人口の増加に伴う年少人口の増加や高齢化などにより扶助費の増加が見込まれるが、市単独扶助費の見直しを行うなど抑制に努める。

公債費:平成19年度より地方債及び債務負担行為(立替施行分)の繰上償還の実施や、地方債発行の抑制により類似団体平均を下回っている。また、国の地方財政制度の改正に伴い、臨時財政対策債が増加しているが、計画的な建設地方債の発行に努める。

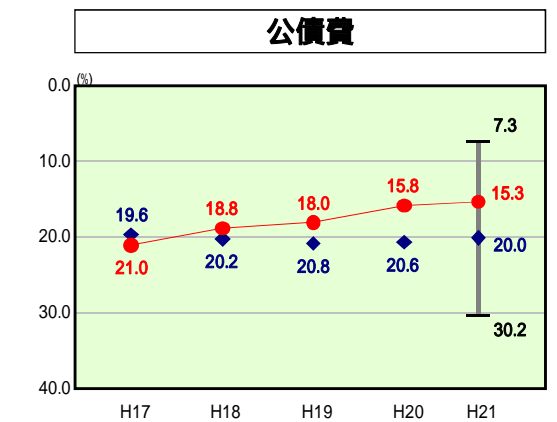
補助費等:ごみ処理業務や消防業務などを一部事務組合で行っており、それに対する負担金が多額であるため、類似団体比較を上回っている。今後も、一部事務組合に人件費の抑制など経費の削減を要請し、一部事務組合への負担金の抑制を図る。

普通建設事業費:人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。この主な要因は、市の基本計画に基づき、計画的な普通建設事業の実施に努めており、平成20年度に大規模な小学校校舎の改修など大規模な事業を実施したためである。今後も計画的に普通建設事業を実施していく。

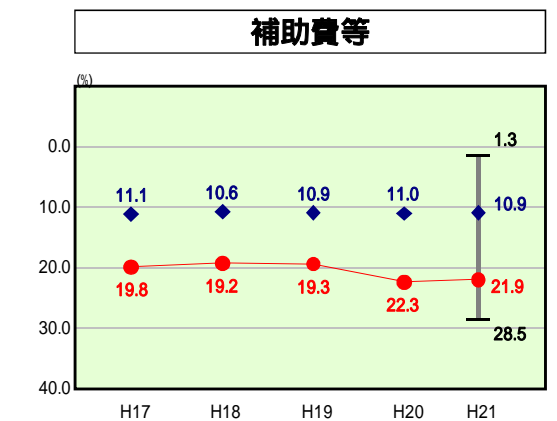
その他:類似団体平均を下回っているが、主な要因としては、他会計への繰出金が類似団体比較で下回っており、特に下水道事業特別会計では、千葉ニュータウン区域における下水道施設整備をニュータウン事業者が実施し、その後移管されたことから、資本費が低いものとなっている。そのため、特別会計への繰出金等が類似団体平均を下回っている。今後も、特別会計の独立採算の原則に基づいた経営方針により、財源補てん的な繰出金の抑制に努める。



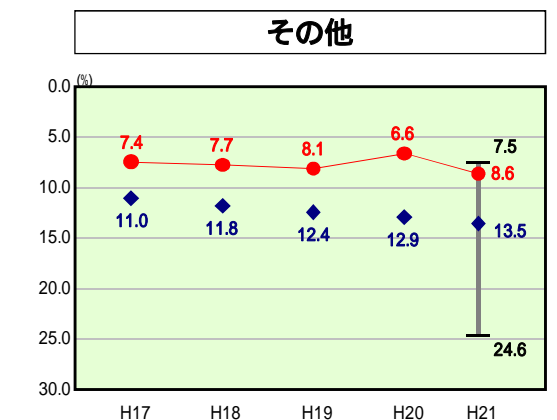
H21類似団体内順位 114/128
全国市町村平均 71.9
千葉県市町村平均 75.7



H21類似団体内順位 22/128
全国市町村平均 19.9
千葉県市町村平均 16.7



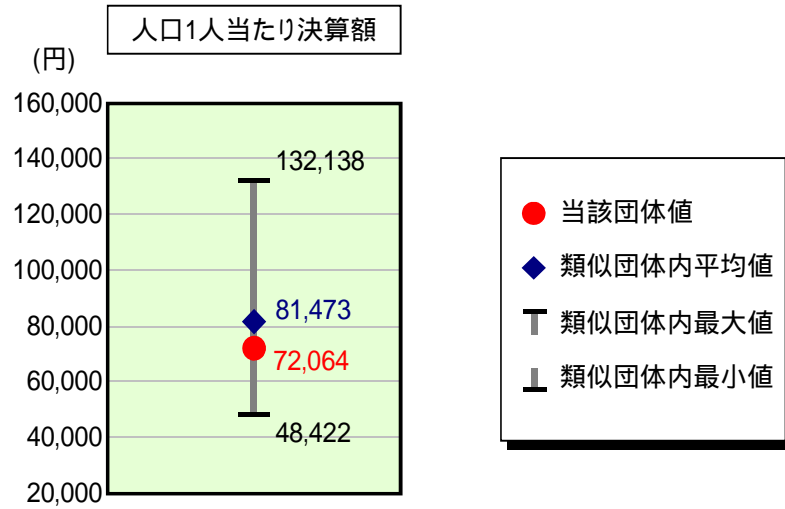
H21類似団体内順位 125/128
全国市町村平均 10.5
千葉県市町村平均 8.5



H21類似団体内順位 6/128
全国市町村平均 12.1
千葉県市町村平均 11.0

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



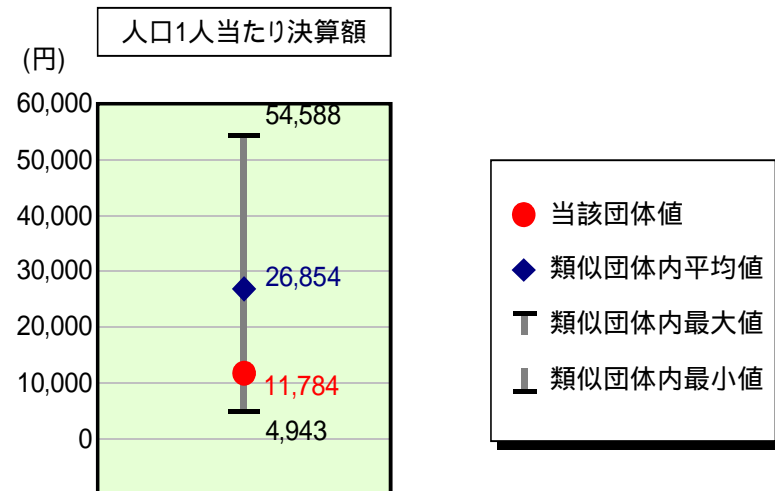
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,258,922	54,015	74,514	27.5
賃金(物件費)	241,012	3,995	4,084	2.2
一部事務組合負担金(補助費等)	884,106	14,654	6,464	126.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	876	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	10,661	177	6	2,850.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	168,832	2,798	3,111	10.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	146,150	2,422	1,634	48.2
退職金	361,759	5,996	9,216	34.9
合計	4,347,924	72,064	81,473	11.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.43	7.95	1.52
ラスパイレス指数	100.4	97.8	2.6

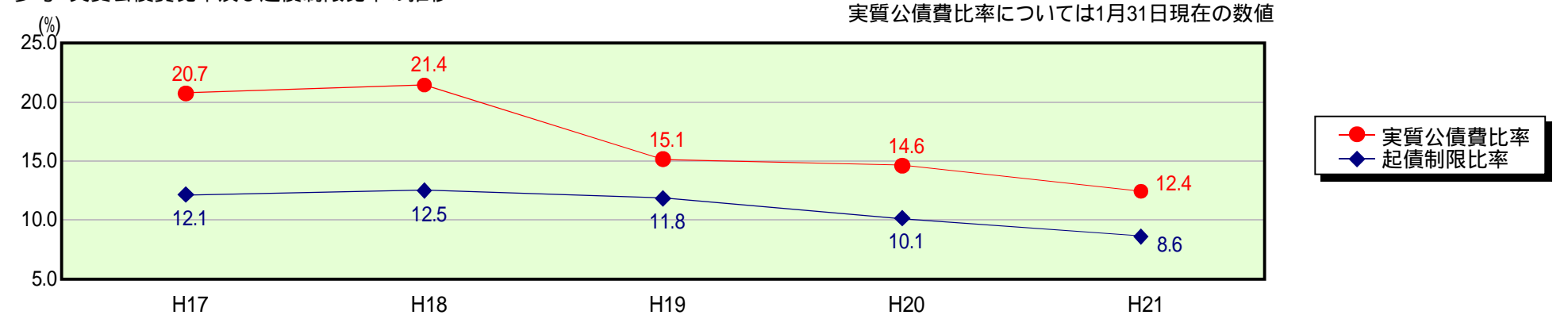
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,607,420	26,642	49,923	46.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	105,121	1,742	13,517	87.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	495,745	8,217	3,931	109.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	261,284	4,331	1,765	145.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
特定財源の額	580,898	9,628	5,190	85.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,177,671	19,519	37,153	47.5
合計	711,001	11,784	26,854	56.1

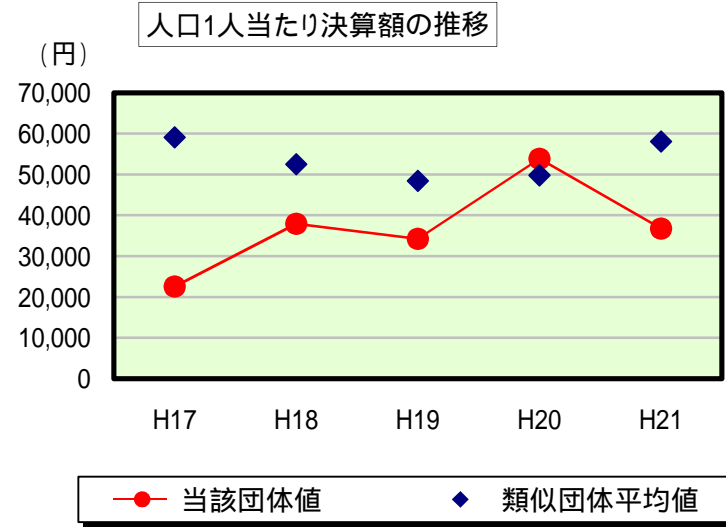
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

千葉県 白井市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,218,973	22,561	43.9	59,039	16.1	60.0
うち単独分	840,205	15,551	12.7	34,986	16.2	28.9
H18	2,110,099	37,894	68.0	52,453	11.2	79.2
うち単独分	561,853	10,090	35.1	30,509	12.8	22.3
H19	1,987,975	34,254	9.6	48,408	7.7	1.9
うち単独分	713,473	12,294	21.8	26,937	11.7	33.5
H20	3,196,770	53,828	57.1	49,774	2.8	54.3
うち単独分	899,273	15,142	23.2	26,739	0.7	23.9
H21	2,216,395	36,735	31.8	58,009	16.5	48.3
うち単独分	1,128,104	18,698	23.5	32,190	20.4	3.1
過去5年間平均	2,146,042	37,054	8.0	53,537	3.3	4.7
うち単独分	828,582	14,355	4.1	30,272	2.3	1.8

市町村財政比較分析表の解説

財政比較分析表(P.1)では、平成21年度普通会計決算における7つの指標について、類似団体()と比較し、分かりやすくレーダーチャートなどを用いて示しています。また、指標ごとに要因や改善に向けた取り組みなどを説明しています。

類似団体・・・国勢調査をもとにした人口と産業構造によって市町村を分類し、同じ分類となった全国の市町村のこと。

分析表の見方

レーダーチャート(分析表中央)

類似団体の平均値を100として、7つの指標を結んだ線を緑色、当市の数値を結んだ線を赤色で示しています。

類似団体の平均値(正七角形)と比較して、外に広がれば広がるほど数値が高く(良好)、内側に縮むほど数値が低いことを示しています。

個別指標図(レーダーチャート周辺の7つのグラフ)

指標ごとに当市の数値(赤)と、類似団体の平均値(緑)や最大値・最小値をグラフの形で示しています。

分析欄(レーダーチャート下)

指標ごとに、そのような数値になった要因を分析するとともに、改善に向けた取り組みなどを示しています。

平成 21 年度財政比較分析表の概要

レーダーチャートを見ると、当市は「財政力」、「人件費・物件費等の状況」、「定員管理の状況」、「公債費負担の状況」、「将来負担の状況」は類似団体平均に比べて高く、良好とされる一方で、「財政構造の弾力性」、「給与水準（国との比較）」は低くなっています。

「財政構造の弾力性」（経常収支比率）については、千葉ニュータウン事業（ ）の基盤整備に伴う公債費や一部事務組合への負担金が多額であることなどから、今後も、一層の歳入の確保と歳出の削減などに取り組み、引き続き財政の健全化に努めていきます。

詳細は財政比較分析表の分析欄を参照してください。

千葉ニュータウン事業・・・首都圏における住宅・宅地需要に対応した、良好な住宅用地や業務用地を計画的に供給することを目的として行われる都市計画事業のこと。

財政比較分析表の各指標について

財政力指数 【財政力】

地方公共団体の財政力を表します。

人口・面積や地方公共団体の特性などから判断して、標準的に見込まれる税収などの収入が、標準的に必要な経費に占める割合の3カ年の平均値です。

この数値が高いほど財政力が高いとされ、1を超えると普通交付税（ ）が交付されない「不交付団体」となります。

普通交付税・・・地方公共団体が一定の水準の事務を遂行できるように、国税のうちの一定割合を、国が地方公共団体に交付するものを地方交付税という。このうち、普通交付税は一定の方法で算定した各地方公共団体の財源不足額を基礎として交付されるもの。

経常収支比率 【財政構造の弾力性】

地方公共団体の財政構造の弾力性を示します。

人件費・公債費（ ）・扶助費（ ）などの毎年度決まって支払う経費が、市税や普通交付税などの毎年度決まって収入される一般財源（ ）に占める割合です。

この数値が高いほど臨時的な支出に対応するお金が少なくなり、財政に余裕がないことを示します。

公債費・・・市の借金返済のための経費のこと。

扶助費・・・生活保護法・児童福祉法・老人福祉法などにに基づき支給する費用や各種サービスなどに支出する経費のこと。

一般財源・・・財源の使い道が特定されず、どのような経費にも使用できるもの。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 【人件費・物件費等の状況】

行政運営の基本的なコストを示します。

平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口1人当たりの人件費(退職金は除く)、物件費(消耗品費や備品購入費など)及び維持補修費(公共施設などを保全・維持するための委託料や修繕費など)の合計です。

ラスパイレス指数 【給与水準(国との比較)】

国家公務員の給与を100とした場合の給与の水準を示します。(平成21年4月1日現在です。)

将来負担比率 【将来負担の状況】

将来において財政を圧迫する可能性の度合いを示します。

一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模（ ）に対する割合です。この数値が高い場合、将来の財政運営を圧迫する可能性が見込まれることになります。

標準財政規模・・・地方公共団体で収入される標準的な一般財源の規模を示すもの。

実質公債費比率 【公債費負担の状況】

地方公共団体における実質的な公債費の負担の度合いを示します。

公債費(借金返済)や実質的な公債費(公営企業や一部事務組合の借金返済などを含む)が、標準財政規模と臨時財政対策債発行可能額()の合計に占める割合の3カ年の平均値です。

地方債()の発行については、現在、県と協議して同意を得ればよいという「協議制」で行っておりますが、実質公債費比率が18%を超えると県の許可が必要となり、適正化を図るための計画を策定しなければなりません。

なお、25%を超えると、新たな地方債の発行が制限されます。

臨時財政対策債・・・地方交付税の不足分を補うために特別に認められる借入金のこと。

地方債・・・主に公共施設などの建設の際に必要な財源を調達するため、1会計年度を越えて返済する借入金のこと。

人口千人当たり職員数 【定員管理の状況】

平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口千人当たりの職員数(平成21年4月1日現在)です。

歳出比較分析表の解説

歳出比較分析表(P.2～P.4)では、財政構造の弾力性を示す経常収支比率について性質ごとに類似団体と比較し、分かりやすくレーダーチャートなどを用いて示しています。

また、人件費及び人件費に準ずる費用、公債費及び公債費に準ずる費用、普通建設事業費の人口1人当たり決算額について、類似団体と比較しています。

分析表の見方

レーダーチャート（分析表中央）

類似団体の平均値を100として、8つの指標を結んだ線を青色、当市の数値を結んだ線を赤色で示しています。

類似団体の平均値(正八角形)と比較して、外側に広がるほど数値が低く(良好)、に縮むほど数値が高いことを示しています。

個別指標図（レーダーチャート周辺の8つのグラフ）

比率ごとに当市の数値(赤)と、類似団体の平均値(青)や最大値・最小値をグラフの形で示しています。

分析欄（レーダーチャート下）

比率ごとに、そのような数値になった要因を分析するとともに、改善に向けた取り組みなどを示しています。

平成21年度歳出比較分析表の概要

レーダーチャート(P.2)を見ると、経常収支比率のうち、「人件費」、「公債費」、「普通建設事業費」、「その他」は類似団体平均に比べて低く、「物件費」、「扶助費」、「補助費等」は高くなっており、合計すると類似団体平均を上回っています。

P.3を見ると、人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っています。また、公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っています。

P.4を見ると、普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っています。
詳細は歳出比較分析表の分析欄を参照してください。

歳出比較分析表の各費目について

人件費

職員などに対する勤労の対価・報酬としての経費です。主に議員報酬・特別職の給与・一般職の給与（給料、職員手当等）・地方公務員共済組合負担金などです。

物件費

消費的な性質をもつ経費です。主に賃金・旅費・需用費（消耗品費等）・備品購入費などです

扶助費

生活保護法・児童福祉法・老人福祉法などにに基づき支給する費用や各種サービスなどに支出する経費です。なお、法令に基づかないで、市が単独で行う各種サービスなども扶助費に含まれます。

公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金および一時借入金の利子の合算額です。

補助費等

公益上の必要性により、各種団体・個人などに支出する経費です。主に助成金・負担金・報償金・保険料などです。

普通建設事業費

道路・橋りょう・学校の建設など、その支出の効果が長期間にわたって持続する社会資本の整備に支出される経費です。投資的な事業費の代表的なものです。

その他

繰出金（建設費や事務費などのため、一般会計から特別会計に支出する経費など）、維持補修費（公共施設などを保全・維持するための委託料や修繕費など）などです。